

経営比較分析表（令和3年度決算）

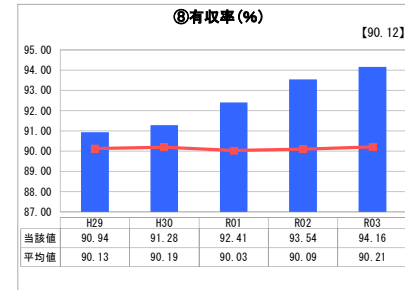
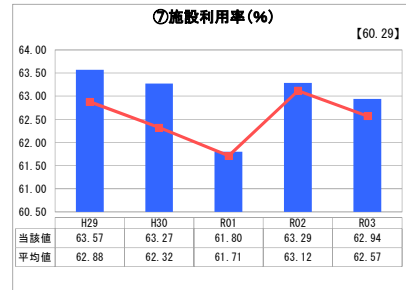
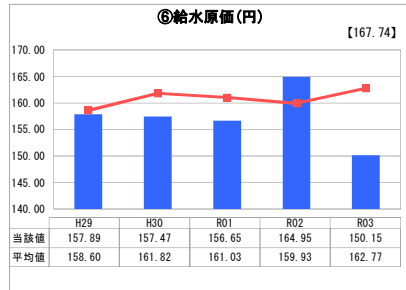
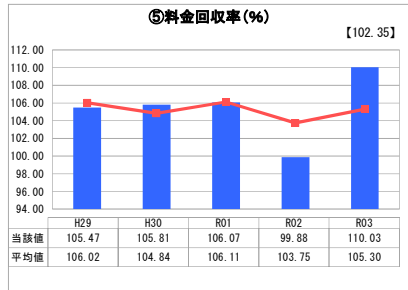
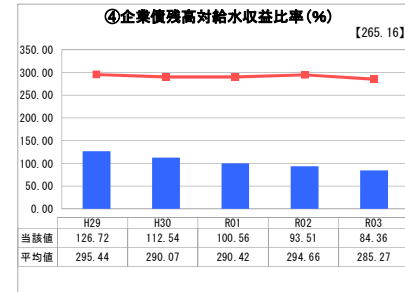
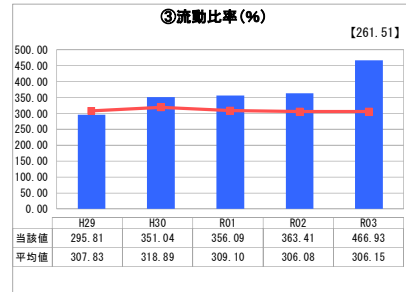
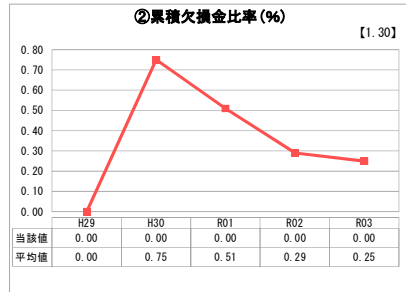
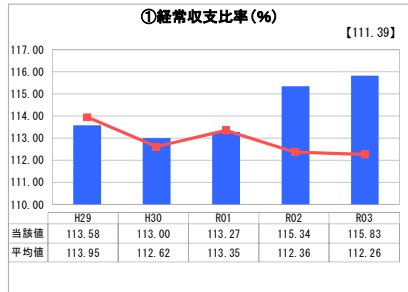
埼玉県 上尾市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	87.09	99.75	2,970	

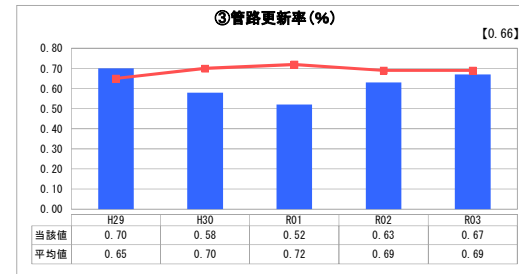
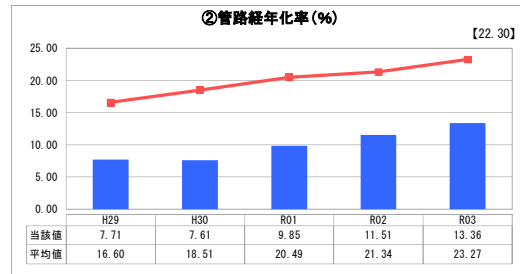
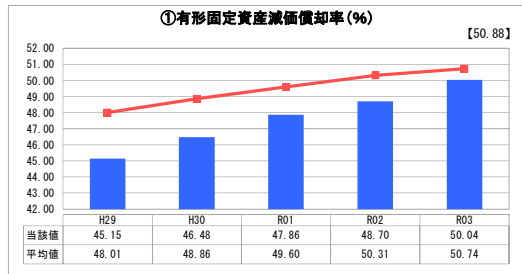
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
230,507	45.51	5,064.97
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
229,809	45.51	5,049.64

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・②累積欠損比率
 経常収支比率は100%以上で推移し、累積欠損比率は0%を維持し、収益性は確保されている。

③流動比率
 繰越した工事が多くなったことから未払金が減少し、流動比率が上昇したが、現在預金残高に大幅な変動もなく、短期的な債務に対する支払い能力は安定している。

④企業債残高対給水収益比率
 近年は下降傾向であるが、今後控えている浄水場施設等の更新により比率の上昇が見込まれる。

⑤料金回収率・⑥給水原価
 料金回収率は100%以上を維持している。給水原価は、令和3年度は150.15円と下降したものの、施設更新に伴う減価償却費の増額により今後は上昇が見込まれるため、設備更新費用の財源確保のためには引き続き費用削減に努める必要がある。

⑦施設利用率
 全国平均や類似団体平均を若干上回り、施設を効率的に利用しているといえる。

⑧有収率
 全国平均や類似団体平均を上回っている。漏水やメーター不感水量以外に水質維持のため不可欠な管洗浄等による水量にも影響を受けず、引き続き維持管理の効率向上に努め、料金回収率に反映させていきたい。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
 全国平均、類似団体平均とほぼ同様に推移している。

②管路経年化率
 令和3年度は13.36%と上昇したが、全国平均や類似団体平均は下回っている。

③管路更新率
 非常に低い値ではあるものの、優先度を見極めながら管路の更新を進めている。今後も管路耐震化実施工路に基づき、効率的に更新を進めることが必要となる。

全体総括

本市の水道事業は、昭和39年10月に給水を開始し、約60年を経過した。その間、創成期から第5期までの拡張事業を行った。今後は、浄水施設の耐震化や更新、管路の更新等を控えている。

また、平成29年度から令和3年度までの経営状態は健全な状態を維持しているものの、社会的な問題である人口減少や少子高齢化等による水需要の減少により給水収益の減少が見込まれる。今後は、令和4年度に改定の上尾市水道事業ビジョンに基づき、長期的視点にたった事業運営を執行し、効率的に更新を実施することで増大する施設更新需要に対応していきたい。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 上尾市

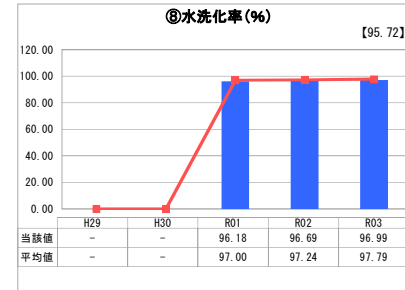
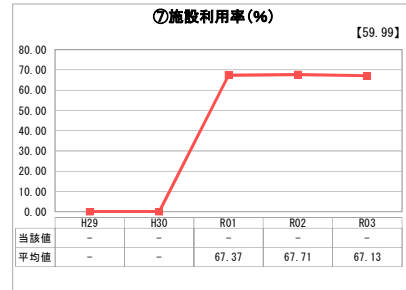
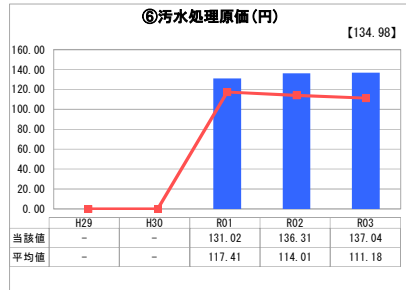
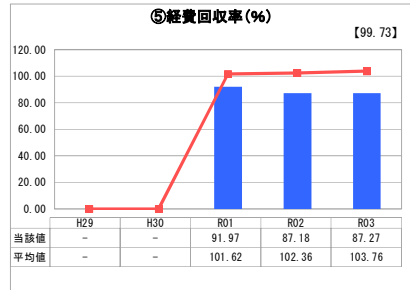
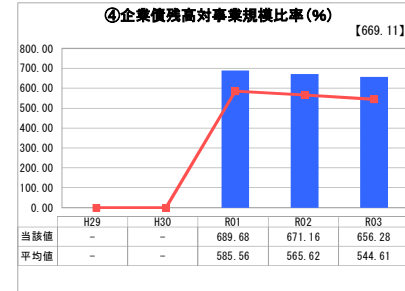
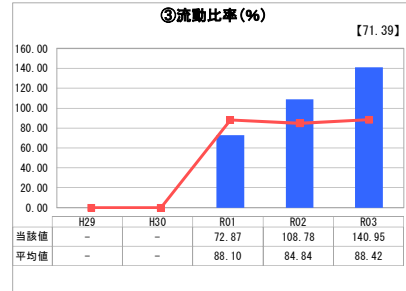
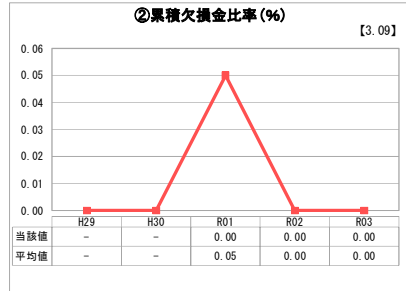
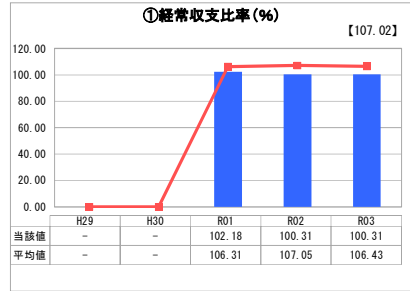
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.87	83.98	94.02	2,156

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
230,507	45.51	5,064.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
193,479	24.15	8,011.55

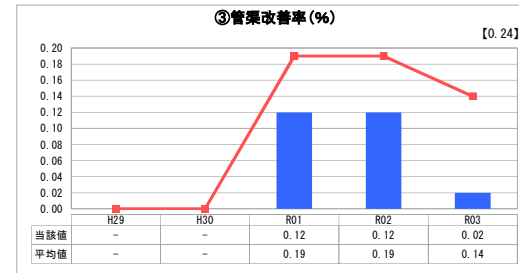
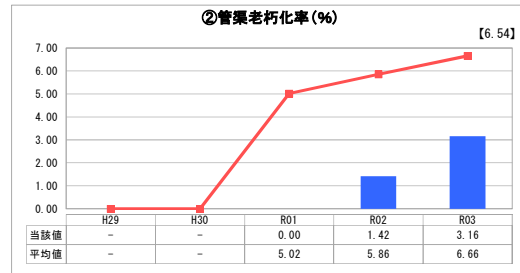
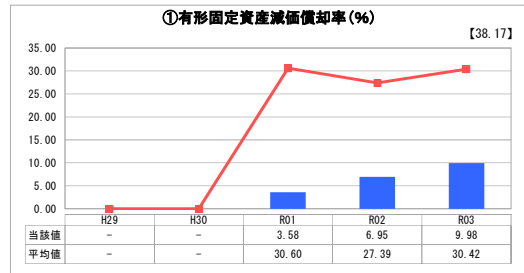
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
経常収支比率は100%を超えている。収支の黒字化は一般会計からの繰入金によるところが大きい。経営を効率化し費用削減に努め、令和4年度から使用料水準の適正化について検討していく。

② 累積欠損金比率
流動比率は100%を超え、類似団体平均よりも増加しており、短期的債務に対する支払能力が年々改善されてきている。しかし、企業債償還金が流動負債の主要因となっているため、償還金とその財源となる使用料とのバランスに留意しつつ、企業債借入額を検討していく必要がある。

③ 流動比率
類似団体平均より高いものの、全国平均より低く、昨年度より微減している。しかし、今後も下水道整備を予定しており、企業債の発行は回避できない。健全な経営を行うため、企業債の借入額と償還額とのバランスを考慮し企業債を発行する際、更なる経営改善に努める必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均より高いものの、全国平均より低く、昨年度より微減している。しかし、今後も下水道整備を予定しており、企業債の発行は回避できない。健全な経営を行うため、企業債の借入額と償還額とのバランスを考慮し企業債を発行する際、更なる経営改善に努める必要がある。

⑤ 経費回収率
全国平均、類似団体平均を下回っており、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄いきれていない。下水道普及率や水洗化率の向上による収益の確保に努めるとともに、令和4年度から使用料水準の適正化について検討していく。

⑥ 汚水処理原価
全国平均及び類似団体平均を上回る数値になっている。下水道整備の途中であり、今後も資本費が増加傾向になるが、建設改良事業を計画的に行い、増加を抑えていく必要がある。

⑦ 施設利用率
全国平均を上回るものの、類似団体平均より若干低くなっている。今後も継続した啓発を行い、水洗化率100%を目指していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
全国平均、類似団体平均を大きく下回っているが、これは令和元年度から地方公営企業法を一部適用した際に、それ以前に減価償却された資産については減価償却累計額から除外したため、法適用時期が早い団体より低い値となっている。しかし、今後も計画的に管渠老朽化率等の状況を踏まえた分析を行った、将来に備える必要がある。

② 管渠老朽化率
全国平均、類似団体平均を下回っているが、今後老朽化率が高くなることが見込まれるため、計画的、効率的な改築更新等を進めていく必要がある。

③ 管渠改善率
本市の40年以上経過管渠延長は令和3年度で約203 kmであり、下水道管渠の更新投資の増大のため、経営環境はより厳しくなることが予想される。このことから今後必要なサービスを安定的に供給するためには、収入の確保や経費の削減等による経営の健全化が不可欠であり、今後もより一層の経営改善に努めていく必要があるため、令和4年度から5年度にかけて、使用料水準の適正化について検討を進めていく。

全体総括

下水道事業は都市の生活水準を推し量るバロメータの1つであり、市民に対し快適な生活を享受できるような事業を推進する必要がある。本市においては、今後、下水道処理区域の拡大による区域内人口の増加は見込めるものの、節水機器等の普及や社会的な問題である人口減少の影響による需要の減少により、従来のような下水道使用料の伸びは見込めない。

一方で、下水道整備による維持管理費の増加や、老朽化した下水道管渠の更新投資の増大のため、経営環境はより厳しくなることが予想される。このことから今後必要なサービスを安定的に供給するためには、収入の確保や経費の削減等による経営の健全化が不可欠であり、今後もより一層の経営改善に努めていく必要があるため、令和4年度から5年度にかけて、使用料水準の適正化について検討を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。